

- Q 病児・病後児保育事業実施の可能性は  
 A 広域的連携の中で進めるのも一つの選択肢である
- Q 和食で食育と地産地消を  
 A 地元野菜で多彩な献立を工夫している
- Q 子宮頸がんワクチン接種を中止しては  
 A 厚労省が調査中、町独自の判断はしない



西内 陽美議員

新制度下の  
子育て支援事業は

**質問** 次年度から始まる「新子ども・子育て支援制度」でさらに充実、拡大すべきと考える町の事業は何かを伺う。  
 ①本町では未実施の病後児保育事業をどう考えるか。  
 ②昨年実施した子育て二歳調査の結果を公表しては。  
 ③「子ども・子育て支援制度計画」を審議調査する総合行政審議会での議論の内容は。

**町長** 新支援制度では法定実施事業として、子育て短期支援、病児・病後児保育、加えて、現在、町で行なっている延長保育、一時預かり、放課後児童クラブ等を規定。これらを支援事業計画に取り入れ、どう実施するかを検討しな

ればならないと考えている。病児・病後児保育事業は、子育て支援として必要ではあるが、看護師配置等の体制整備、安静室設置等の施設整備、実施施設の確保、また、利用は一時的な病児・病後児に限られることから、施設運営面での効率性の問題があり、本町の単独実施は厳しい。実施中の他市と広域的連携の中で進めるのも選択肢の一つだ。

二歳調査の結果は、広報誌やホームページで公表する。2月25日の審議会では、新支援制度の概要、二歳調査、今後の制度対応項目、スケジュール、子育ての現状等を説明、協議した。今月の2回目の審議会で、本格的な支援事業計画策定に関して協議する。

**再質問** これから出産を考える若い方々の声も聞いては。

**町長** 一昨年、お母さん方と懇談し取り組んだ事業もあり、いつでも懇談する用意はある。

和食で  
食育と地産地消を

**質問** 食育と食文化の重要性

から、地場産食材を多く使用した和食を、学校給食の献立に取り入れてはどうか。

**教育長** 本町では地産地消を推進し、地元産、道内産、国内産の順で使用している。町内では「生きた野菜の会」、農業高校、JAピンネから購入しており、地元産野菜の使用割合は重量ベースで21年度17%から25年度28・1%と増加している。

給食は、ご飯、味噌汁など和食を実感できる献立の他に週に一回の麺類、月に二回のパン食を取り入れ、バラエティに富む献立の中で、好き嫌いを無くする工夫もしている。インスタントや、添加物は使わず、素材のうまみを味わえる献立や調理に努めている。

**再質問** アレルギー対応は。

**教育長** アレルギー児童生徒の把握、家庭との情報共有はできており、家庭と学校との連携のもとで対応している。

また、アレルギーを誘発する食材には細心の注意を払っている。

子宮頸がんワクチン  
接種は

**質問** ワクチン接種の副反応が社会的問題となっているが接種対象者の保護者に対するどのような情報を提供しているのか。原因が解明し治療法が確立するまで、接種を中止するべきではないか。

**町長** 町では接種を促す個別通知をしておらず、対象者からの個別相談時に厚労省のリーフレットや予防接種の効果と副反応、注意事項を記載した説明書を配布し説明するとともに、接種を希望する場合は有効性とリスクを理解したうえで、医療機関に相談し判断するよう指導している。

また、厚労省が、心性に依る可能性を含みワクチン接種と副反応との因果関係、原因究明の調査をしており、また、子宮頸がんワクチンの接種は、予防効果が期待される法定予防接種と定められているので、町が独自判断で接種を中止する考えは無い。

今年度は20歳からの子宮頸がん検診無料クーポンや検診手帳配布など、接種以外の子宮頸がん予防を啓発していく。